

ニッポンのジレンマ

東條 加寿子

新春には今の社会、これからの社会をマクロ的に考えさせられる討論会や座談会が並びます。「新世代が解く！ニッポンのジレンマ 元旦SP」(NHK 1月1日 23時～放送)もそんな番組の一つでした。1975年以降に生まれた若い論客11人が招かれ、「“競争”と“共生”のジレンマ」というテーマで資本主義の「自由な“競争”」と民主主義を目指す「平等な“共生”」の観点から、日本が直面する様々な問題を掘り下げました。取り上げられた問題は、格差社会、宗教、そして人工知能。番組で出てきたキーワードを手掛かりにして、格差社会と人工知能について教育を視座に考えてみました。

まず、格差社会について。番組では資本主義原理に基づく競争がもたらした経済的格差の弊害をなくすためには、富をどの時点で配分するのか、事前配分するのか再配分するのかどちらがいいのか、といった議論が繰り広げられていました。事前配分という考え方は少しわかりにくいですが、今、盛んに言われている「子どもの貧困」を考えてみればわかりやすいと思います。ピケティの「21世紀の資本論」を待つまでもなく、経済格差は資本主義の構造的な問題であり、貧困の問題は今に始まった問題ではありません。それではいつごろから貧困の問題が「子ども」の「貧困」というコンテキストでクローズアップされるようになったのでしょうか。厚生労働省の「子どもの貧困」調査は1985年に統計が開始されていますが、このころまでに「人権」が社会問題を考えるときの規範になり、貧困を子どもの人権の視点で捉えるようになったといえるのではないのでしょうか。そして、貧困を「子どもの貧困」として捉えるときには、教育の力によって貧困の悪循環を何とか断ち切りたいという「最後の砦」的な希望が込められているように思えます。平成25年の文部科学省の発表によれば、日本の子ども6人に1人が貧困と定義される家庭状況にあると言われています。子どもたちの教育を受ける権利を保障し、子どもたちが教育によって獲得したスキルを就労に生かし結果的に貧困から脱却できるよう、就学支援や奨学金といった「事前配分」の政策が実行されること、そしてそれに応える教育実践が行われることが必要です。

次に、人工知能の話。これまでの人工知能は、人の労働の一部を代替して人の生活の利便性を高めたり、人の時間的・認知的余剰を生み出したりと、もっぱら人が便利に活用するシステムでした。しかし、近年の技術の進化によって今や人工知能はディープラーニングという自律的学習をしたり、人間の感性を模することもできるというのですから驚きです。

うまくプログラミングをすれば、人工知能が人間の労働のほとんどを代替できる日も夢ではないと言われています。番組では、そうなれば「人間は一体何のために生きればいいのか」という究極の問いも投げかけられました。人が創造した人工知能が人の存在意義を脅かしかねないとなれば、まさにジレンマです。しかし、人工知能にはまだ十分にできないこととして、「主体的に目的を設定すること」、「主体的に関わる相手を模索しコネクトすること」、「言葉（情報）が相手によりよく届くように工夫すること」などがあるそうです。人にできて人工知能にはできないことこそ、教育で取り組むべき領域ではないでしょうか。

「子どもの貧困」と「人工知能の進化」の先にはいずれも教育の使命が透けて見えます。

（とうじょう・かずこ 教授／教員養成センター）
